

令和6年度 地域農業パワーアップ支援応募用紙（ハード事業）

1 申込者の情報等

フリガナ			生年月日（法人の場合は設立年月日）
経営体名 （代表者名）	※個人の場合は氏名・法人の場合は法人名と代表者名を記載すること。 ※農業経営の主宰権を持つもの。（認定中の認定農業者又は認定新規就農者）		S H 年 月 日 （年齢 歳）
住所・所在地	浜松市 区		電話：
連絡先	携帯：	メールアドレス： （文書の送受信 が可能なもの）	FAX：
確認事項 （当てはまる項目に ○を記載して下さい）	【施設】市販されている新品の購入、利用 【機械】市販されている新品の購入		
	次の①から④の制度について、応募時点で加入済み又は、加入申込済の 書面（証書、受付済の申込書、取組計画、契約書等）の写しを添付している。		
	①収入保険 ②施設園芸セーフティネット ③配合飼料価格安定制度 ④園芸施設共済		
	上記①から④について、応募時は書面がないが、 本事業採択後の交付申請までに加入申 込を行う。（申込が書面で確認できない場合は、交付申請できず、採択取り消しとなり ます。）		
	過去に①から④の国庫補助事業を活用している場合は、事業実施の前年度までに成果目 標を達成している。		
	①経営体育成支援事業（但し被災事業は除く） ②担い手確保・経営強化支援事業 ③強い農業・担い手づくり総合支援事業のうち、「先進的農業経営確立支援タイプ」又は「地域担 い手育成支援タイプ」 ④農地利用効率化等支援事業		
	浜松市地域農業パワーアップ支援事業（本事業）を活用したことがない		
	家族経営協定を締結している（R6.4.1時点）		
	中間管理機構を活用して農地を借りている（R6.4.1時点）		
	雇用をしており、市県民税特別徴収義務者である		
応募する事業は、交付決定通知書の受け取り後に取り組み事業である。			
事業は令和7年2月末までに完了し、実績報告できる取り組みである。			
浜松市認定農業者協議会に加入している（R6.4.1時点）			

2 後継者の情報 ※法人化している経営体及び後継者がいない場合は記載の必要はありません。

フリガナ	申込者との関係・続柄	後継者の生年月日
後継者名	子 ・ その他（ ）	S H 年 月 日 （年齢 歳）

※後継者とは、下記の2つを満たす者。

- ・将来経営を継承する予定の者で、令和5年の年間農業従事日数240日以上（8時間労働／日）であること。
- ・令和5年の青色申告書に専従者給与等の支払いが確認できること。又は、後継者が別世帯で雇用費計上している場合は、令和6年4月1日時点で家族経営協定を締結していること。

3 導入・更新を希望する農業用機械・施設について

区分	事業内容	詳細（寸法、形式、数量等）	導入予定日	価格（税抜）
・それぞれの内容が分かるよう、行を分けてご記入ください。 ・区分には施設又は機械を記載すること。複数の機械・施設の導入は同じ区分（機械・機械（アタッチメントを含む。）、施設・施設又は施設・施設の付帯設備）であれば、申請が可能です。補助上限にご注意ください。 ・補助事業（施設・機械の導入・更新）は原則令和7年2月末日までに完了し、実績報告すること。				計 円 （見積書の税抜き金額の合計）

＜裏面につづく＞

4 施設の導入・更新予定地について（施設の応募のみ記入）

施工予定地（地番まで記入）	土地の確認 (該当に○)	借地の場合の確認事項(該当に○)
浜松市 区	自己所有・借地	農地法許可済 ・ 農地法手続き中 ・ 利用権設定済・利用権設定手続き中・未設定
当てはまる場合、右欄に○を記載して下さい	補助事業の設置場所の土地について、法令に違反する土地利用は行っていない。今後も、法令に違反する土地利用を行わない。	

※ 借地の手続きが未設定の場合は、交付申請までに手続きする必要があります。

5 希望する農業用機械・施設を整備する理由 〔施設・付帯施設又は、機械を2種類のように一体的な取り組みとして複数申込された場合は、その関連性も記載してください。〕

6 成果目標の確認

事業完了後より3年間で達成していただく成果目標です。下記の（１）及び（２）の目標の達成見込みがない場合、申込みできません。

（１）成果目標の達成見込みがある場合はチェック欄に○を記載してください。

成果目標 1 ※必須目標	チェック欄	現状所得額（事務局記載欄）
● 農業所得の維持・向上	○	, , 円

（２）2つ目の成果目標として、事業完了年度の翌年度から3年以内に達成可能な目標を一つ選択して○を記載してください。

成果目標 2 ※選択目標	チェック欄	メモ（事務局記載欄）
① 年間売上高の維持・向上		施設 ・ 機械 施設2整備以上 ・ 機械2整備以上
② コストを現状より削減		
③ 後継者の従事又は経営移譲の達成		
④ 中間管理機構を活用した農地の集積・拡大・合理化		
⑤ 法人化		

（３）導入等を希望する整備内容と、（２）で選択した成果目標との関連性を記入してください。
また、成果の達成が説明できる資料について教えてください。

※成果の達成が説明できる資料の名称

(例：青色申告決算書、家族経営協定、源泉徴収票、廃業届・開業届、法人設立時の定款・全部事項証明書 等)

7 申込に必要な書類(②は事業説明書(8)参照) ※下記のほか、当課より個別に資料等の提出を求める場合があります。

- ①応募用紙(本用紙) 1枚
- ②令和5年青色申告書の写し又は直近の決算書の写し 一式
- ③申込を希望する機械・施設等の見積書の写し 一式
- ④市県民税特別徴収義務者である場合は通知書の写し 一式

申込期限:7月1日必着

(FAX不可・郵送による消印有効)

⑤【応募時に書類のある方】「収入保険」「施設園芸セーフティネット構築事業」「配合飼料価格安定制度」「園芸施設共済」の証書、受付済の申込書、取組計画、契約書等(最新のものを提出してください)。 一式

⑤は、「補助対象事業の一例と注意事項」(A3左下部分を参照)